

2010年8月アカデミックセミナー 要旨

設備投資研究所

講師：大阪大学社会経済研究所 Charles Yuji Horioka 教授

演題：An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations" 利他主義・遺産動機・親子関係の国際比較

日時：2010年8月2日（月） 15:30～17:30

要旨

本論は、遺産の動機・遺産の分配方法・親子関係に関する、アメリカ・日本・中国・インドにおける調査結果を提示する。その主な目的は、これらの国々において、家計行動に関するどのような理論モデルが妥当であるかを調べることである。

家計行動に関する主な理論モデルには、以下の4種がある。(1)自分自身の効用にのみ関心を払う個人を仮定する利己主義モデル、(2)子供の効用へも留意した行動を想定する利他主義モデル、(3)名字や家業の継承を目的とした行動を仮定する王朝モデル（`dynasty model`）、(4)社会規範や伝統が個人の行動を規定するという規範伝統モデル、の4種である。

2005年から行われている「暮らしの好みと満足度についてのアンケート」の結果を基に、4カ国の比較を行う。始めに、各国における利他心の傾向を見る。「親の所得が自身の1/3以下である場合に自身の所得の何割を援助するか」という問い等に対する回答をまとめると、インドや中国のほうが、アメリカや日本よりも家族に対する利他心が強いことが分かった。また、日本は、寄付に対する積極性が最も低いという結果を得た。

続いて、遺産行動についての調査結果を見る。まず、遺産への積極性は、インドとアメリカでもっとも強く、中国、日本と続く。次に、遺産の動機については、利己主義モデル・利他主義モデル・王朝モデルに対応する形の質問項目への回答を調べることで、以下の結果を得た。第1に、遺産の動機は、インドとアメリカで最も利他的であり、続いて中国、日本の順となっていた。つまり、遺産動機において、日本が最も利己的という結果である。第2に、王朝モデルと整合的な回答は、どの国においても少なかった。遺産の分配に関する質問項目からも、似たような結果が得られた。利他的な遺産分配行動を採っている順に、アメリカ、インドと中国都市部、日本、中国農村部、となっていた。また、やはり王朝モデルと整合的な回答もあまり見られなかった。

さらに、親子関係と遺産行動に関する日本とアメリカでの調査からは、日本において、親だけではなく子供も利己的な行動を採っていることが示唆される。また、日本における同居行動について計量経済学的な分析を行った Wakabayashi and Horioka (2009)¹からは、

¹ Wakabayashi, Midori and Charles Yuji Horioka, "Is the Eldest Son Different? The Residential Choice of Siblings in Japan," *Japan and the World Economy*, vol.21, no.4, pp.337-348.

4種の理論モデルいずれとも整合的ではあるが、特に利己主義モデルや王朝モデルの妥当性を示唆する結果が得られている。そこでは、社会規範や伝統の重要性も示唆されている。

以上の結果をまとめる。第1に、利他心の度合や遺産行動の動機について、上記4カ国の中でそれなりの差異が観察される。第2に、インドとアメリカにおいて最も利他的な遺産行動が採られており、日本において最も利己的な遺産行動が行われている。中国はその中間である。第3に、王朝モデルは、全ての国において妥当性が低い。以上の結果の深い理解は今後の研究課題だが、現状の結果からは、所得水準はあまり重要ではなく、宗教心の強さ（ある調査によると、強い順にインド、アメリカ、中国、日本となっている）が重要に見える。

最後に、日本においては利己主義モデルと比較的整合的な形で遺産行動が採られているという結果の持つ政策的示唆を2点挙げる。1点目は、人々が利己的な行動を採っているとすると、リカードの中立命題が成り立たないことである。これは、景気刺激のために国債を発行して減税することの有効性を示唆する。2点目は、利己的モデルが妥当だとすると、親から子への所得移転があったとしても、それは何らかの子どもへの行動への見返りと考えられることである。これは、利他的モデルの妥当性が高い他国に比べて、日本では世代間の所得移転による格差の固定化が起こりづらいことを示唆する。

以上